

議事概要

【第一部】

1. 開会／北陸財務局

・関係機関間で被災地の現状の課題等を共有し、更なる事業者支援の連携態勢を構築することで、地域全体、サプライチェーン一体の再生を目指し、被災事業者に対する事業者支援を強力かつ持続的に推し進めることを目的に会議を開催。本日の会議が、厳しい状況に置かれている事業者、また、御参加の皆様にとって有意義なものになることを期待。

2. 発表

①復興支援策の状況等について

○中部経済産業局

・なりわい再建支援補助金については、今後、更に利用が進むと見込んでおり、当局ホームページに掲載している活用事例を参考にされたい。持続化補助金については、災害支援枠を用意。

・能登産業復興相談センターは国（中小企業庁）が設置した公的機関であるが、七尾商工会議所内に本所及びのと里山空港内にサテライトオフィスを設け、能登6市町の事業者を対象に補助金や融資の相談などにワンストップの対応を実施しており、二重債務問題への対応として、能登半島地震復興支援ファンドによる債権買取に関する支援を行っている。同センターでは令和7年2月末時点で186件（事業者ベース）の相談に対応。

○石川県

・相談体制の整備として、事業者支援センターを県庁・のと里山空港内に設置し、なりわい再建支援補助金等の相談に応じているほか、出張相談や戸別訪問を実施。補助金の実績は、なりわい再建支援補助金が令和7年2月末時点で366件、持続化補助金は1,760件の交付を決定。

・資金繰り支援として、当初5年間無利子、保証料免除の制度（災害対策特別融資）を創設しており、令和7年2月末時点で586億円の利用実績。更に、期間を最長15年とし、初期返済額を抑え、後半にまとめて返済することができる経営改善サポート融資制度も創設。今後、奥能登地域を中心に再建が軌道にのってくる段階で、新たな資金需要に活用されることを想定。

・雇用対策として、のと里山空港内にILAC能登を設置（ILACは「いしかわ就職・定住総合サポートセンター」の略称）。国等とも連携し従業員の雇用維持等を進めている。在籍型出向や従業員宿舎確保支援のほか、雇用のミスマッチ解消の支援を実施。就職に関する相談対応も実施しており、発災前と異なる分野に就職する者のスキル習得支援として、無料職業訓練も実施。

②保証動向等からみる被災地の現状等について

○石川県信用保証協会

・各市町別に、災害対策特別融資の利用企業者数（令和7年2月）を、震災前の保証利用先（令和5年12月）で除した割合をみると、七尾市は利用が進んでいる一方、珠洲市は、まだこれからといったところ。業種別では、珠洲市は飲食業・小売業がまだまだ低く、七尾市ではサービス業・飲食業が比較的高い状況。対人型の業種については、七尾市では比較的進んでいると見てとれる。

・昨年8月に金融機関から状況等をお伺いした上で、保証協会としてできることを検討したところ、コミュニケーションの維持が大事と思い、被災事業者との対話ツールを用意した。

③被災事業者の現状・課題、金融機関や支援機関等への要望等について

○各商工会議所からの意見、要望等は以下のとおり。

- ・地理的要因も加わり、復旧工事の単価が著しく高騰しているなど、様々な要因から復旧工事が進んでおらず、被災事業者の再建に当たっての隘路となっている。
- ・個社の努力は必要だが、外部と連携して売上を増加させていく必要がある。
- ・なりわい再建支援補助金を活用して原状回復し、持続化補助金（災害支援枠）を活用して販路開拓等しなければ、能登の小規模事業者はもたない。特に持続化補助金（災害支援枠）については、能登6市町だけでも長期で活用できれば、再建の可能性が増えると考える。
- ・小規模事業者持続化補助金（災害支援枠）については、会員数に比して申請が少なく、まだそこまでのフェーズに至っていない。継続して長い期間、続けていただきたい。
- ・なりわい再建支援補助金は定額補助があるが、申請が少ないと聞いている。金融機関には事業者へ訪問する際、定額補助の声かけをお願いしたい。
- ・金融機関には迅速に資金対応いただいていると承知している。自己破産や自然災害ガイドライン等の話も聞いているが、そういう案件ができた際も対応をお願いしたい。
- ・コロナもあって震災前から既に債務超過となっていた先など、新規の借入が難しい事業者も少なくない中、災害による借入が増えて債務超過となる事業者が更に増加することが想定される。今後、復興期に困難に直面すると思われるので、金融機関には引き続きの支援をお願いしたい。
- ・金融機関も取引先を訪問していることは承知しているが、来てくれないという声もあった。メインバンクでなくてもお声かけをお願いしたい。
- ・GOT能登など、いつかどこかでやってほしい。
- ・現状、経理担当者の退職が多く、現場よりも経理の人材が不足していると聞いている。社長は現場で忙しく、人材募集できないところもあるので、支援機関に支援をお願いしたい。
- ・雑損控除を知らない人が多い。令和5年確定申告がまだの方もおり、継続的に相談窓口を設けてほしい。

3. 意見交換

<主な意見>

【中部経済産業局】

- ・持続化補助金（災害支援枠）の公募の継続については、状況を把握しながら今後検討を進めていきたい。

【石川県（経営支援課）】

- ・GOT能登、旅行割については、被災地での受入体制の整備が大事であり、新たな補助金も活用されることで、体制構築が進めばと考えている。

【北陸税理士会】

- ・雑損控除について、継続的に説明会、無料相談会を予定しているが、告知が難しい。チラシの作成など広報のあり方も検討したい。

【各金融機関】

- ・資金繰り支援について、これまで石川県信用保証協会とも連携しながら対応を進めてきたが、金融機関の訪問がないとの声もあると聞き、我々の対応が足りていないとすれば、各拠点や本部に遠慮なく言うてもらうことで迅速に対応できると思う。拠点だけでなく、本部も主体的に関与していきたい。

- ・資金繰り以外の支援についても、グループ会社等のネットワークも活用して主体的に関与し、売上回復、人材確保の支援、また、事業者の気持ちの面で、これから復旧・復興していくという思いにつながるよう支援していきたい。
- ・商工会議所、行政、金融機関はもちろん、我々のコントロールできない様々な障壁があり、やはりそれぞれの役割はあると思うが、数千年に1回の災害が実際に起こったので、大変ではあるが、プラスαの仕事に（垣根を越えて）取り組んでいきたい。

【第二部】

第二部では、北陸財務局が事務局となる「令和6年能登半島地震等からの復興連携カルテット会議」の創設について全会一致で合意した後、今後の活動方針について意見交換（キックオフミーティング）等を実施。

意見交換

①今後の活動方針等について

- ・やはり（被災地に）働く場をしっかりと用意することが大事。資金繰り支援はもちろん大事だが、働く場をどう支えることができるか、トップライン（売上）の増加に寄与し、再建していこうという気持ちにつながる支援をしていくことが必要。
- ・被災地でも地域により状況が異なる。輪島では、事業再開できていない取引先が多く、ビジネスマッチング支援、販路開拓支援を行っている。この会議を通じて、金融機関、関係機関と連携した支援の取組みができれば良い。また、廃業も増加しており、廃業支援も必要。珠洲は人口減少が一番進んでおり、労働力が減っていく中、事業者も事業再構築の決断がなかなかできない状況があるので、まずは声を聞いて必要な支援を見極めていくフェーズかと思っている。
- ・被災地での工事業者の不足、作業員の不足、建築コスト高。これは半年前からここにいる全員が承知していたことと思うが、手の打ちようがない。工事業者が遠方からくる場合のかかり増し経費については、なりわい再建支援補助金や解体に係る環境省の補助もあると聞いているが、実際には、あまり利用されていないと聞く。そういうものに限らないが、補助金以外にも支援制度を国、県が用意しているにもかかわらず、制度が周知されていないことが課題だとすれば、この会議を通じて、連携して情報発信を徹底していくことが重要。
- ・経営支援、金融面の支え、心の支え、大きくこの3つの支援が必要。一番難しいのは心の支えであり、被災地の金融機関等は、日頃のコミュニケーションを通じて、事業継続の意欲をつなぎとめることが大事と思っている。
- ・被災した能登6市町では、復興計画が既に策定され、復興計画において、被災事業者の再建等に向けた取組みの中で金融機関との連携を掲げているところであり、被災自治体から現状や要望を聞く機会を設けても良いかもしれない。

②自然災害ガイドラインの周知の取組状況等について

- ・自然災害ガイドラインの案内については、DMの発送などにより、条件変更の相談を受けた先などに案内する取組みを実施している。
- ・申請した方すべてに同意書を発行しているが、（相応の資産や収入があることにより）取り下げに至るものも多い。
- ・単発の案内に終わっている先もあるので、継続的に案内していく必要がある。
- ・手続きが難しいとか、自分ですべきことがかなり負担との声もある。

以上